



12月の花：サザンカ

## 事務所便り

令和3年12月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

### ●総選挙の真の勝利者

先の総選挙で自民、立憲、共産の敗北と維新の  
独り勝ちと書いたが、本当の勝者は共産党ではな  
かったのかと思うようになった。

選挙後の記者会見では立憲の枝野代表は大き  
議席を減らしたことに責任を取り、辞任すると宣  
言した。これに対し共産党の志位委員長は「私に  
は責任はありません。」と述べていた。

この発言から共産党は大きな成果を得たの  
ではないかと思われる。そこには共産党の歴史が  
ある。



ソヴィエト共産党の歴史を見るに、  
スターリンは帝政ロシアの崩壊のため  
に共同して戦ってきた盟友の排除に取  
りかかった。1924年にレーニンの死亡  
を待って、まずトロツキーを孤立させ、

次いでレーニンの側近だったグリゴリー・ジノヴィエフ  
やレフ・カーメネフ、カール・ラデックらを攻撃した。

1927年にはトロツキー、ジノヴィエフ、カーメネフを党  
から除名したことで、独裁体制を確立した。

毛沢東の中国共産党は1937年の国共合作によ  
り蒋介石軍と共同して日本軍を排除した後、国民軍

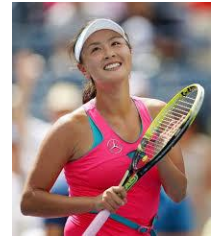


を攻撃し、1949年10月には蒋介石軍を  
台湾に追いやった。このように共産党政  
権は主敵を排除するために共に戦った  
友軍も攻撃排除し、独裁政権を確立す  
る。これが共産党の常套手段である。

今回の衆議院選挙において共産党は立憲民主  
党と共同することにより立憲民主党内に大きな橋頭  
保を作った。今回当選した立憲民主党の議員は、  
「次の衆議院選挙において共産党は協力しない」と  
脅迫されれば、立憲民主党の議員は思いのままに  
動かせる。共産党は立憲民主党の中に大きな基盤  
を得たことになり、選挙を重ねるごとに勢力を拡大し、  
やがては立憲民主党を食いつぶし、乗っ取ることに  
なるだろう。 恐ろしや、恐ろしや

### ●中国女性プロテニスプレイヤー彭帥の謎

国際的なアスリートらによる団体「グローバル・ア  
スリート」は22日、女子テニスのダ  
ブルス元世界ランク1位の彭帥(P  
eng Shuai)が中国共産党の最  
高指導部メンバーだった張高麗元  
副主将に性的関係を強要されたと



告白した後、  
安否不明となった問題で、21  
日に国際オリンピック委員会(I  
OC)のバッハ会長らがテレビ  
電話で「安全」を確認したと発

表したことについて、本質的な問題は何も解決され  
ていない。

オリンピックを3か月後に「控えた中国政府にとつ  
ては、このスキャンダルを早急に終息されることが至  
上命令であり、バッハIOC委員長にとっても同様で  
ある。このように利害が一致した両者が、テレビ電話  
を演出したのが実態であろう。

しかし、解明されるべき点は張高麗による性的暴  
力があったのかどうか、この時期に明らかになった  
理由は何かである。何も解明されていない。

オリンピックを利用し、3期以降の長期政権を目論  
む習近平側と、これに反対する勢力の政権抗争のよ  
うにも見える。

今回の中国政権内部の非人権的な行為とその処  
理に対し、世界の主要国の中で中国がオリンピック  
を主宰する国としてふさわしくないとして、すでに北  
京オリンピックを外交的にボイコットしようとする動き  
が出ている。

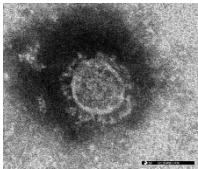
さらに、国際的な懸念は収まらず、英ガーディアン  
などによると、IOCの声明を受けて、中国市場から  
の撤退も示唆しているWTA(女子テニス協会)は、  
「彭帥の姿を見ることができたのは良かったが、検閲  
や強制なしでコミュニケーションできるかという点に

ついて、WTAの懸念を払拭したりするものではない」と、コメントした。

この問題は今後とも影響を及ぼしそうである。

## ●WHO、南アの変異株を「懸念すべき」に 名称は「オミクロン株」

世界保健機関(WHO)は26日、南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株について、デルタ株などと並ぶ「懸念すべき変異株」に分類すると発表した。他の変異株と比べても感染力が高い恐れなどがあるため、名称は「オミクロン株」とした。【デルタ株は「最強」と呼ばれたが…変異株一覧】 懸念すべき変異株の指定は今回で5件目で、これまでに英国の「アルファ株」、南アフリカの「ベータ株」、ブラジルの「ガンマ株」などがあつた。



## ●米国防総省が「UFO 目撃情報」の調査を本格化、新グループ設置

米国政府が、未確認飛行物体(UFO)を非常に現実的な脅威と考えていることを示す、最新の動きが明らかになった。国防総省(ペンタゴン)は11月23日、UFOの調査を行う新たなグループを設立すると発表した。ペンタゴンは、



AOIMSG(Airborne Object Identification and Management Synchronization Group)と呼ばれるグループを立ち上げ、軍事作戦地域などに飛来したUFOの目撃情報を調査し、「国家の安全に関わる脅威を評価・軽減する」と述べている。国家情報長官室は今年6月、2004年以降に海軍パイロットが目撃した144件のUFOに関する報告書を発表した。

そのうち143件が「説明がつかないもの」とされたが、国家の安全保障に脅威を与える可能性のある「実在の物体である可能性が高い」と結論づけていた。政府が調査を強化し、何らかの説明を行うべきだという声は高まっており、民主党のマーク・ワーナー上院議員は今夏、「何かが存在するという証拠がこれだけあるのなら、答えを出さなければならない」と述べていた。さて、鬼が出るか蛇が出るか？

## ●日本は竹島問題でもう甘い顔は見せない

今回の日米韓次官協議は、バイデン大統領と中国習近平国家主席のオンライン会談の直後に開催された。米国としてはこのタイミングで同盟国3カ国の結束を強めたかったのだろう。そうしたときにぶつけるように、韓国は警察長官が竹島に上陸するという暴挙を侵した。そのことで共同記者会見を中止せざるを得ない事態になった。核を放棄しない北朝鮮に妥協はしない。中国に対する牽制も怠らない。しかし、だからといって韓国に竹島に関して妥協するつもりは微塵もない。日本は竹島に関して毅然とした態度を取っていく。韓国はそのことを肝に銘じるべきである。

## ●竹島を日本領と認識、平和条約時に英国とオーストラリア、韓国の主張を覆す

戦後、日本の独立と領土が決まった「サンフランシスコ平和条約」で、米国に加えて英国とオーストラリアも竹島(島根県隠岐の島町、韓国名・独島(トクト))を日本領と認識していたことが両国の公文書などで明らかになった。政府は条約調印70年を記念して9月28日から東京・霞が関の領土・主権展示館で複写の展示を始め、近くネットでも公開する。

条約では日本が放棄すべき地域を「済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮」と明記。これに対して韓国は3島だけでなく「独島も含まれる」と解釈し、領有権を主張している。

政府の委託事業で見つかった新たな資料は、条約の作成過程で、英国が竹島を日本領とする米国案に同意したことをオランダ代表との会合で示した公文書(1951年5月)や、オーストラリア外務省が釜山駐在の外交官に宛てた電報(同年7月)など。

電報では韓国側がオーストラリアに対し、条約で日本が放棄すべき地域に「独島」を入れるよう要請する際に不正確な位置を伝えたため、韓国の主張を評価できなかったことを示す内容という。

これまで、米国が竹島を日本領と認識する複数の資料が存在していたが、韓国側は「米国のみの見解で条約を結んだ連合国の総意ではない」と主張。今回の発見は韓国の主張を覆すものとなりそうだ。

展示を企画した内閣官房領土・主権対策企画調整室の斎藤康平企画官は「条約の交渉過程で竹島の領有権について、日本の立場の正しさをより客観的

に説明する史料が確認された」と話した。企画展は  
12月5日まで。